



2025 年 7 月 15 日

## 朝日システム株式会社様との「とうほうグリーンファイナンス」の契約締結について

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、朝日システム株式会社様（本社：福島県福島市、代表取締役社長 成茂 彩生 以下、「当社」）に対し、下記の通り「とうほうグリーンファイナンス（ローン型）※」（以下、「とうほう GF」）を組成しましたのでお知らせいたします。

当行では、2030 年までに合計 1.5 兆円のサステナブルファイナンスを実行することを目標として掲げており、今後も多様な金融手法を活用しながら、お客さまのサステナビリティ経営をサポートしてまいります。

（※）環境効果のあるグリーンプロジェクトを資金使途とする商品です。「とうほう GF」は株式会社格付投資情報センターより、「グリーンローン原則」に適合したフレームワークである旨のセカンドオピニオンを取得しています。

### 記

#### 1. 当社の概要

|         |                                 |
|---------|---------------------------------|
| 所 在 地   | 福島県福島市伏拝字台田 1-2                 |
| 代 表 者   | 代表取締役社長 成茂 彩生                   |
| 設 立     | 1980 年 10 月                     |
| 事 業 内 容 | コンピューターに関するシステムエンジニアリング及び関連事業全般 |

当社は、1980 年の創業以来、福島県におけるソフトウェアの開発・販売、システム管理を請け負う専門業者の草分けとして、幅広い技術を駆使し、お客さまが使いやすい情報システムの提供に取り組んでおります。特に自治体システムや金融機関ネットワークシステム構築、医療関係など公共性の高い分野での実績を積み重ねており、地域の生活基盤を情報システムの面から支えています。

#### 2. 本ファイナンス概要

|           |                        |
|-----------|------------------------|
| 契 約 締 結 日 | 2025 年 7 月 15 日（火）     |
| 融 資 金 額   | 720,000,000 円          |
| 資 金 使 途   | ZEB Ready（※1）仕様の本社新築資金 |
| 第 三 者 意 見 | 一般財団法人とうほう地域総合研究所      |

当社は、全社方針として『社会的貢献と企業の繁栄（社会〔地域や顧客〕のニーズに応え、社員と共に企業の成長と繁栄を目指す）』を掲げ、企業活動を通じて環境課題を含む様々な社会課題の解決に取り組んでおります。

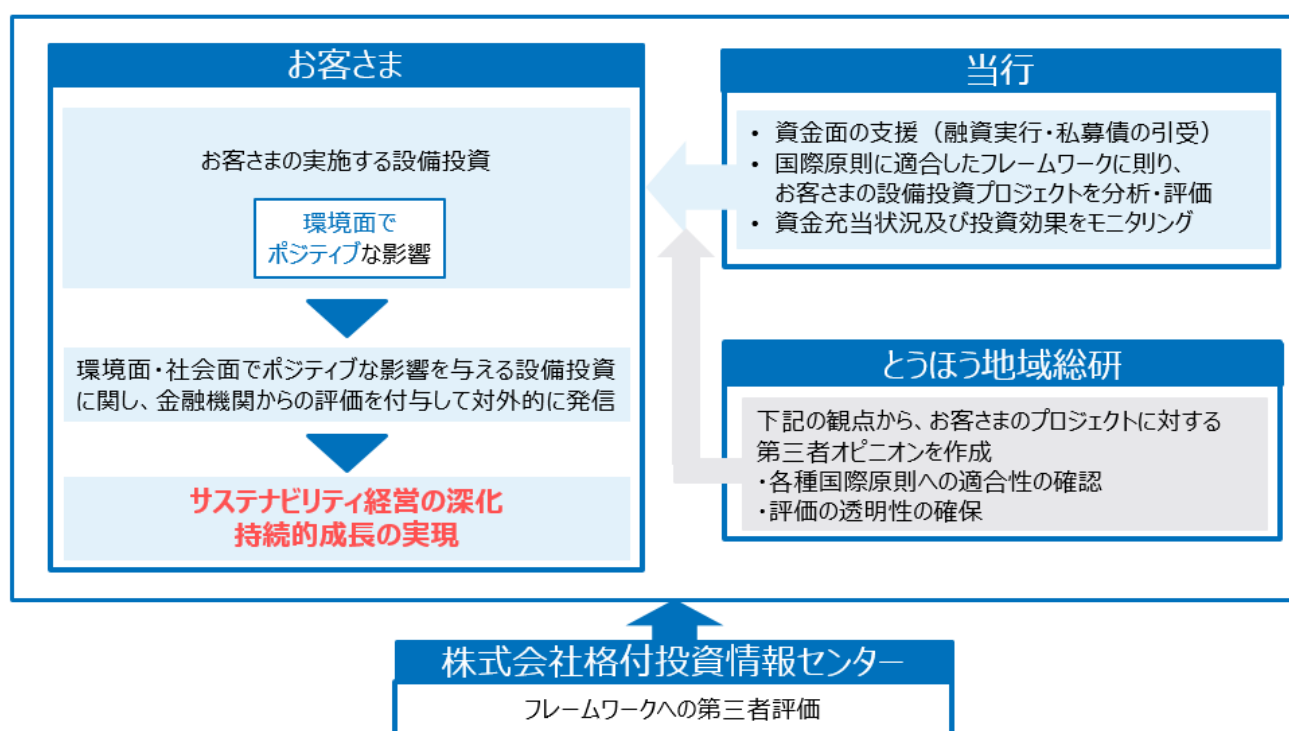
本ローンは、福島県福島市三河南町に新築される当社の本社新築プロジェクトの資金に全額充当され、BELS（※2）による BEI（※3）省エネ性能ラベル最高ランクとなる 6 つ星を取得見込みであり、従来と比較し一次エネルギー消費量 71%の削減が見込まれます。

本プロジェクトは、環境負荷の低減だけでなく、停電時の電源確保にも貢献することで、地域の持続可能な発展に寄与する有意義な取り組みであると評価しています。

なお、一般財団法人とうほう地域総合研究所（理事長：矢吹 光一）より、「グリーンローン原則」に適合している旨のセカンドオピニオンを取得しています。

- (※1) Net Zero Energy Building (ZEB: ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の段階的な評価基準の一つであり、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を導入することにより、評価一次エネルギー消費量を 50% 以上削減した建築物。
- (※2) Building-Housing Energy-efficiency Labeling System の略称。建築物の省エネルギー性能を評価し、星印の数で表示する制度。
- (※3) Building Energy Index の略称。建物の設計値に基づき算出される設計一次エネルギー消費量を、基準一次エネルギー消費量で除した値。

### 3. とうほう GF のスキーム図



### 4. 関連するSDGs



東邦銀行グループでは、『サステナビリティ宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。

朝日システム株式会社  
とうほうグリーンファイナンス

発行日：2025 年 7 月 15 日

発行者：一般財団法人とうほう地域総合研究所

一般財団法人とうほう地域総合研究所（以下、「とうほう地域総合研究所」）は、貸付人である株式会社東邦銀行（以下、「東邦銀行」）が朝日システム株式会社（以下、「当社」）に実施するとうほうグリーンファイナンス（ローン型）について、「グリーンローン原則」に適合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

## ■ オピニオン概要

## （１）調達資金の使途

資金使途の調達は「グリーンローン原則」で例示されている「省エネルギーに関する事業」に該当する。

調達資金は省エネ達成認証「ZEB（ゼブ）」に対応した当社の本社新築（以下、「本プロジェクト」）資金に全額充当される。

本プロジェクトは CO<sub>2</sub> 排出量の削減効果が見込まれ、併せて省エネルギー性能の高い建築物とすることによりエネルギー消費量が削減される。今回新築する本社は、「ZEB Ready」（基準一次エネルギー消費量から 50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物）に該当、さらに一般社団法人住宅性能評価・表示協会による BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）による BEI（基準一次エネルギー消費量に対する設計一次エネルギー消費量の場合）省エネ性能ラベル最高ランクとなる 6 つ星を取得見込みである。

施工時において懸念される騒音・振動などによる周辺住民・近隣企業に対するネガティブな影響は適切に配慮されていると判断した。

## （２）プロジェクトの評価と選定のプロセス

本プロジェクトは、当社の基本方針で推進すべき取組みとして位置付けられており、経営方針や SDGs の取組みに合致したものである。当社の関連部と連携の上、プロジェクトの評価・選定を実施し、「取締役会決議」の承認を得て意思決定した。

## （３）調達資金の管理

調達資金は、当社及び東邦銀行の間で締結された金銭消費貸借契約証書にて、対象となるグリーンプロジェクトとの紐付き、請求書等のエビデンスや支払先情報を確認した上で、東邦銀行とともに資金の充当状況を管理する。

---

(4) レポート

調達資金が本プロジェクトに充当されるまでの間、年に1回の頻度で、当社は資金の使用状況、プロジェクトの最新状況が確認できる資料を当社ホームページに掲載する。

以 上

## 1. 借入人の概要

### (1) 企業概要

|           |                                                                                                                |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企 業 名     | 朝日システム株式会社                                                                                                     |
| 本 社 所 在 地 | 福島県福島市伏拝字台田 1-2                                                                                                |
| 設 立       | 1980 年 10 月                                                                                                    |
| 資 本 金     | 10 百万円                                                                                                         |
| 売 上 高     | 1,707 百万円 (2024 年 8 月期)                                                                                        |
| 従 業 員 数   | 157 人 (2025 年 3 月現在)                                                                                           |
| 事 業 内 容   | コンピューターに関するシステムエンジニアリング及び関連事業全般                                                                                |
| 事 業 所     | 福島本社、東京本社、仙台オフィス、会津オフィス                                                                                        |
| 主要取引先     | 富士通株式会社、富士通 Japan 株式会社、<br>富士通デフィエンス&ナショナルセキュリティ株式会社、<br>株式会社 NTT データ東北、東日本電信電話株式会社、<br>福島県、一般財団法人気象業務支援センターなど |

### (2) 沿革

|        |                          |
|--------|--------------------------|
| 1980 年 | 資本金 4 百万にて福島市に会社設立       |
| 1991 年 | 資本金を 10 百万に増資            |
| 1996 年 | 仙台オフィスを開設                |
| 1999 年 | 東京オフィスを開設                |
| 2003 年 | 会津オフィスを開設                |
| 2008 年 | 一般労働者派遣事業許可証取得           |
| 2009 年 | プライバシーマーク (注 1) 取得       |
| 2011 年 | 福島県次世代育成支援企業 (注 2) 認証    |
| 2019 年 | 福島市本社にセキュリティルーム開設        |
| 2021 年 | 代表取締役社長に成茂彩生氏が就任         |
| 2023 年 | 改製原除票システム【KJSM】販売開始、商標登録 |
| 2024 年 | 仙台オフィスにセキュリティルーム開設       |

注 1：個人情報の保護体制が適切に整備・運用されている事業者を第三者が認証する制度

注 2：仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む中小企業や、仕事と生活バランスが取れる働きやすい職場環境づくりに向けて総合的な取組を行っている企業を県が認証する制度

### (3) 事業概要

当社は 1980 年の創業以来、福島県におけるソフトウェアハウス（注：1）の草分けとして、幅広い技術を駆使し、お客さまが使いやすい情報システムの提供に取り組んでいる。特に自治体システムや金融機関ネットワークシステム構築、医療関係など公共性の高い分野での実績を積み重ねており、地域の生活基盤を情報システムの面から支えている。

自治体業務の一例としては、デジタル化した地図情報と、位置に関する属性情報をビジュアル的に一元管理する技術（GIS）の開発、システム構築を行っている。特に、公共機関の台帳と GIS を活用した様々な公共系（上下水道施設管理など）の維持管理により、地域住民の安全・安心な暮らしに貢献している。

また、当社の特徴としては、福島、仙台、東京の 3 拠点を有しており、特色が異なるそれぞれの 3 拠点が連携することにより、広域で多様な取引先のニーズに対応している。



▲情報のデジタル化、一元化する技術（GIS）【出所：当社 HP】

（注：1） お客さまの要求に基づき、ソフトウェアを開発・販売、システム管理を請け負う専門業者

### (4) 経営理念・基本方針

当社の基本方針・活動方針は下記の通り。

#### < 基本方針 >

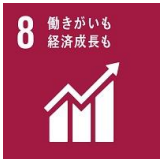
- ・ 社会的貢献と企業の繁栄

社会（地域や顧客）のニーズに応え、社員と共に企業の成長と繁栄を目指す

#### < 活動方針 >

- ・ 経営基盤の強化
- ・ 新しいテクノロジーへの挑戦
- ・ 社会的責任(CSR)の強化
- ・ 働き方改革の推進

## (5) SDGs の取組み状況

| SDGs の目標                                                                                                          | SDGs の取組み                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  <p>4 質の高い教育を<br/>みんなに</p>       | <p>■ 資格取得褒賞金制度の制定</p> <p>業務に生かせる多岐に渡る公的資格の取得を奨励</p> <p>※対象資格は毎年洗い直し</p> <p>※主な対象資格</p> <p>(プロジェクトマネージャー、IT サービスマネージャー、応用情報技術者、ネットワークスペシャリスト、情報セキュリティスペシャリストなど)</p> <p>■ 外部研修受講等補助制度の制定</p> <p>プロジェクトや業務に従事するだけでは得ることが難しい様々な技術や知識の習得を応援する補助金制度</p>                                            |
|  <p>5 ジェンダー平等を<br/>実現しよう</p>    | <p>■ ジェンダー平等の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用格差なし</li> <li>・賃金格差なし</li> <li>・評価格差なし</li> </ul> <p>その他一切のジェンダー不平等なし</p>                                                                                                                                                      |
|  <p>8 働きがいも<br/>経済成長も</p>      | <p>■ 目標設定業績評価制度の運用</p> <p>全ての社員が正当な評価が受けられる制度の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標設定 (年 2 回)</li> <li>・業績評価 (年 2 回)</li> <li>・能力評価 (年 1 回)</li> </ul> <p>■ 再雇用制度の重点取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・55 歳以降の上位役職設定 (シニアディレクター他)</li> <li>・65 歳までの就業確保</li> </ul> |
|  <p>9 産業と技術革新の<br/>基盤をつくろう</p> | <p>■ 専門分野上位技術者の育成による産業と業界の牽引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気象データ解析分野</li> <li>・3D GIS (三次元地理情報システム) 分野</li> <li>・AI 分野</li> </ul>                                                                                                                                              |

## 2. 調達資金の使途

評価対象の「調達資金の使途」は以下の観点から、グリーンローン原則に適合している。

### (1) 対象プロジェクト

グリーンファイナンスにて調達される資金は省エネ達成認証「ZEB（ゼブ）」に対応した当社の本社新築資金に全額充当される。事業区分は、「省エネルギーに関する事業」であり、CO<sub>2</sub> 排出量の削減が見込まれる。

今回新築する本社は、「ZEB Ready」に該当、さらに一般社団法人住宅性能評価・表示協会による BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）による BEI（基準一次エネルギー消費量に対する設計一次エネルギー消費量の場合）省エネ性能ラベル最高ランクとなる 6 つ星を取得見込みである。

本プロジェクトの対象物件の概要は以下のとおりである。

| 対象物件   |                        |
|--------|------------------------|
| 新築物件用途 | 朝日システム株式会社 本社          |
| 所在地    | 福島市三河南町 2 番 5、2 番 6    |
| 環境認証   | ZEB Ready、BELS 評価 6 つ星 |
| 環境改善効果 | 一次エネルギー消費量を基準値から 71%削減 |
| 完工予定時期 | 2026 年 3 月             |



▲ 完成イメージ図

## (2) 環境改善効果

本プロジェクトは、「省エネルギーに関する事業」であり、CO<sub>2</sub> 排出量の削減効果が見込まれ、併せて省エネルギー性能の高い建築物（ZEB Ready 認証）とすることによりエネルギー消費量が削減される。このような環境改善効果（CO<sub>2</sub> 排出量削減）については、当社の経営方針やSDGs 目標に即した当社のこれまでの事業活動に整合している。

本プロジェクトによる CO<sub>2</sub> 排出量および一次エネルギー消費量（建物全体が 1 年間で消費するエネルギー量を、熱交換した指標）は下記の通りである。

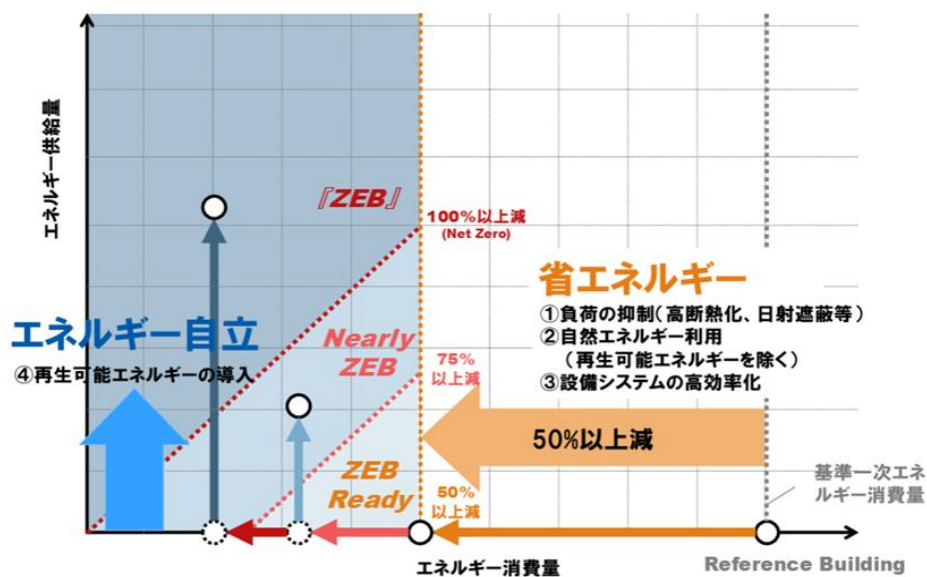
### <CO<sub>2</sub> 排出量>

| 設計値                       | 基準値                        | 削減率 |
|---------------------------|----------------------------|-----|
| 39.7 t-CO <sub>2</sub> /年 | 102.1 t-CO <sub>2</sub> /年 | 61% |

### <一次エネルギー消費量>

| 設計一次エネルギー消費量 | 基準一次エネルギー消費量 | B E I<br>(設計/基準) | 削減率 |
|--------------|--------------|------------------|-----|
| 882.5 GJ/年   | 2,273.2 GJ 年 | 0.29             | 71% |

### < ZEB の定義 (イメージ) >



【出所：経済産業省資源エネルギー庁「平成 30 年度 ZEB ロードマップフォローアップ委員会とりまとめ」】

## (3) 環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮

本プロジェクトにおいては、各種法令の定めに従い、対策を行う予定であり、施工会社は厳しい施工指針を設定し、直接責任施行体制を構築し、安全管理対策を徹底している。また、建設資材は工場生産され建設現場では加工済の部材を使うことで、集中的に建設工事を行うことから工期短縮による対策も徹底している。

施工時において懸念される騒音・振動などによる周辺住民・近隣企業に対するネガティブな影響は適切に配慮されている。

#### (4) SDGs・SDGs アクションプランとの整合

SDGs への貢献としての観点では、「再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」「環境に配慮した技術の導入拡大を通じたインフラ改良により、持続可能性を向上させる」「包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する」「都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する」の4つの目標に貢献すると考えられる。

【SDGs の目標】

| SDGs の目標                                                                           | ターゲット                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | 7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。                                                                                                      |
|   | 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。                                               |
|  | 11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。<br>11.6 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意払うことによりものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 |

日本政府のSDGsの達成へ向けた「SDGs アクションプラン 2023」に示された①～⑧の優先課題に関して、本プロジェクトが特に以下の課題に貢献すると考えられる。

| 優先課題                          |
|-------------------------------|
| ④ 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備      |
| ⑤ 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会 |

### 3. プロジェクトの評価と選定のプロセス

評価対象の「プロジェクトの評価と選定のプロセス」は以下の観点から、グリーンローン原則に適合している。

#### (1) 包括的な目標、環境等への組み込み

当社は、全社の基本方針として、「社会的貢献と企業の繁栄」（社会〔地域や顧客〕のニーズに応え、社員と共に企業の成長と繁栄を目指す）を設定しており、その中の活動方針の一つに「社会的責任（CSR）の強化」を掲げており、BCP（事業継続計画）の強化、オフィス老朽化対策・災害対策の強化に取り組んでいる。

その具体的な取り組みとして本プロジェクトが該当している。

## (2) プロジェクトの評価・選定の判断基準

当社の立地する福島市では、福島市脱炭素社会実現実行計画における温室効果ガスの削減の具体的な取組みとして ZEB 化の普及を目指しており、本プロジェクトは当社の基本方針である「社会的貢献と企業の繁栄」に整合するものであり、地域（福島市）のニーズに応えるべく、取締役会で本プロジェクトへの取組みを決定したものである。

本プロジェクトを皮切りに社用車の EV 車へのシフトや、従業員のマイカー通勤から公共交通機関への切替えによる CO<sub>2</sub> 削減へも取り組んでいく方針である。

CO<sub>2</sub> 排出削減による環境負荷を低減し、太陽光発電と蓄電池の併設により災害時の電源維持を可能とすることで災害時の避難所機能を有する本プロジェクトは、上記の経営方針や SDGs に即した当社のこれまでの事業活動に合致したものである。

## (3) プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

本プロジェクトの評価・選定においては、経営方針や SDGs の取組に合致したものであり、環境経済効果や周辺住民・近隣企業へ配慮した施工体制、トラブルなどの緊急時の体制等を考慮した。

施工会社はサステナビリティ基本方針を策定しており取引先に対して環境負荷低減に寄与するソリューションを提供しており、本プロジェクトにおいても当社の方針に則った施工を行う点についても考慮した。

当社の関連部と連携の上、プロジェクトの評価・選定を実施し、「取締役会決議」の承認を得て意思決定した。

## 4. 資金調達の管理

評価対象の「資金調達の管理」は以下の観点から、グリーンローン原則に適合している。

調達資金は、当社及び東邦銀行の間で締結された金銭消費貸借契約証書にて、対象となるグリーンプロジェクトとの紐付き、請求書等のエビデンスや支払先情報を確認した上で、東邦銀行とともに資金の充当状況を管理する。

## 5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、グリーンローン原則等に適合している。

調達資金が本プロジェクトに充当されるまでの間、年に 1 回の頻度で、当社は資金の使用状況が確認できる資料を当社のホームページに掲載する。

以 上



---

## 一般財団法人とうほう地域総合研究所 組織概要

名 称 : 一般財団法人とうほう地域総合研究所

代 表 者 : 理事長 矢吹 光一

所 在 地 : 〒960-8041  
福島県福島市大町4番4号 東邦スクエアビル 3階

業 務 内 容 : 調査研究業務、コンサルティング業務、出版業務、その他事業

電 話 番 号 : 024-523-3171

F A X : 024-522-5663

設 立 : 1982年7月1日

## 留意事項

### 1. とうほう地域総合研究所の第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施するとうほうグリーンファイナンスについて、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）「グリーンローン原則」への適合性、準拠性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

とうほう地域総合研究所は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

### 2. 東邦銀行との関係、独立性

とうほう地域総合研究所は東邦銀行の関連機関としての位置付けであり、東邦銀行および東邦銀行のお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書に係る調査、分析、コンサルティング業務は東邦銀行とは独立して行われるものであり、東邦銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. とうほう地域総合研究所の第三者性

借入人ととうほう地域総合研究所との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利はとうほう地域総合研究所が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止します。